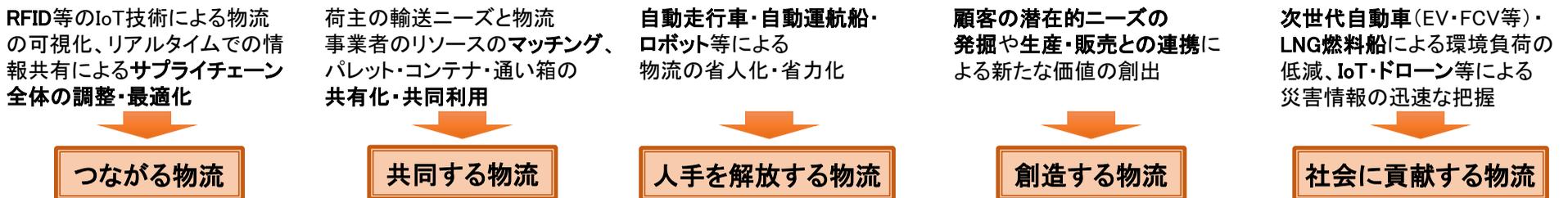


I. はじめに

1. 現在、経団連では、IoT、ビッグデータ、AI、ロボットなどの革新技術の活用により、経済成長と社会的課題の解決の両立を図る「Society 5.0」の実現に向けた取り組みを展開。また、「Society 5.0 for SDGs」を提唱し、先端技術を活用した各目標の達成を推進。物流は、Society 5.0が標榜する革新技術との親和性も高く、データ利活用による変革が最も期待される産業の一つ。重要な社会インフラである物流において、Society 5.0の実現に向けて、最先端技術を積極的に導入し、サプライチェーン全体の効率化・高度化を図る視点が不可欠。
2. わが国の物流は、eコマースの急拡大、サプライチェーンのグローバル化、担い手の高齢化や人手不足、インフラの老朽化・処理容量不足、および地球環境問題や大規模災害等の社会的課題への対応など、様々な課題に直面。わが国経済の成長を見据え、物流ネットワークの持続可能性の確保とともに、わが国物流事業者が世界と伍していくために、国内外における競争力強化が重要。
3. 最先端技術の利活用を進めることで、物流業における労働環境の改善と魅力の向上、国内外における強靱な物流ネットワークの構築が実現。また、わが国の主要物流事業者がグローバルプレイヤーとして活躍することが期待される。

II. Society 5.0時代の物流——2030年に向けて

1. BPRと最先端技術による物流の変革



2. 2030年の物流業

- (1)労働環境の改善を通じた魅力ある産業への転換 (2)物流業の大規模装置産業への変貌 (3)シームレスなグローバルサプライチェーンの構築

III. 実現に向けた取り組み(ロードマップ)

1. 分野横断的な取り組み

|              | 2020   | 2025  | 2030  |
|--------------|--|---|---|
| (1)民間の取り組み   | 物流再設計と企業間連携<br>ICT投資の適切な実行                       |   | 物流ネットワークの維持・発展  |
| (2)政府の取り組み   | 「総合物流施策大綱」の推進<br>省庁・部局横断的な体制の構築<br>交通システムの将来像の策定 | 次期以降の「総合物流施策大綱」等における「最先端技術の活用」と「物流のグローバル化」の強調<br>省庁・部局連携による取り組みの推進<br>戦略的なインフラ整備の推進 | 必要な制度・インフラの実現   |
| (3)官民共同の取り組み | 消費者を含む発着荷主に対する理解・協力の呼びかけ<br>物流データ利活用のグランドデザイン策定  | 発着荷主の協力による持続可能な物流の実現<br>物流データに関するルール策定・標準化・研究開発<br>物流データの取得・流通促進、物流に関する情報連携の推進      | 国内外における物流データ利活用の実現<br>国際連携の強化(ルール策定、標準化等)、サイバーセキュリティの確保 |

2. 分野別の取り組み

|                         | 2020  | 2025  | 2030  |
|-------------------------|---|---|---|
| (1)事業者間の情報連携と貨物輸送の可視化   | 物流関連の全書類のデジタル化<br>RFID等のIoT技術の社会実装  | すべての事業者間情報伝達のデジタル化  | RFID等のIoT技術による貨物の追跡の実現、「サプライチェーン統合プラットフォーム」によるリアルタイム情報連携の実現 |
| (2)物流リソースのシェアリング        | 共同輸送の推進に向けた支援<br>パレット・通い箱等の規格標準化<br>宅配ロッカー等の設置・利用促進                               | 「輸送マッチングプラットフォーム」の構築・活用による共同物流拡大<br>パレット・通い箱等の共有化・共同利用の推進<br>宅配ロッカーの共有化 | ラストワンマイル輸送の多様化  |
| (3)道路・まちの物流イノベーション      | 交通システムの将来像の検討   | 高速道路での隊列走行実現に向けた実験・開発<br>自動走行・隊列走行に必要な制度・インフラ整備                         | 高速道路以外での自動走行車輸送に向けた実験・開発                                    |
| (4)港湾・鉄道・空港の物流イノベーション   | 港湾の渋滞解消と機能別の再整備<br>船舶の自動運航・IoT化に向けた研究開発・基準策定<br>鉄道・航空貨物輸送におけるIT化の推進               | 港湾のIT化  | シームレスな海上・鉄道・航空貨物輸送の実現                                       |
| (5)物流グローバル化の推進          | NACCSの刷新、ブロックチェーンによる「貿易情報連携プラットフォーム」の実用化<br>貿易手続の改善<br>新興国におけるインフラ整備・人材育成・統計整備の支援 |   | すべての貿易手続のデジタル化<br>シームレスなグローバル物流の実現                          |
| (6)物流分野における働き方改革と人材育成   | ウェアラブル端末等による作業支援<br>トラック輸送の対価適正化  | 自動走行車・自動運航船・ロボット等を活用した自動化<br>集約によるトラック事業者の大規模化                          | 女性・高齢者を含む多くの人にとってさらに働きやすい物流現場の実現                            |
| (7)地球環境問題・大規模災害への対応     | 次世代自動車(EV・FCV等)・LNG燃料船等の実用化に向けた環境整備<br>IoT等による災害情報リアルタイム共有の実現                     |   | 環境にやさしい輸送手段の普及  |
| (8)東京オリンピック・パラリンピックへの対応 | 官民一体での交通需要マネジメントの推進   | 自動走行車・ドローンの導入、東京港コンテナ・ターミナルの柔軟な運営、京浜港全体の連携強化                            |   |

IV. 終わりに

Society 5.0の実現を通じ、わが国物流の魅力を高め、競争力を強化。ひいては、関連するSDGsの目標の達成に貢献。